

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成24年3月21日 平成24年6月20日	自 至	平成25年3月21日 平成25年6月20日	自 至	平成24年3月21日 平成25年3月20日
売上高 (千円)		8,497,670		8,768,542		35,017,213
経常利益 (千円)		653,101		877,602		3,045,223
四半期(当期)純利益 (千円)		310,959		534,839		1,633,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		284,959		568,513		1,935,586
純資産額 (千円)		13,784,914		15,595,624		15,276,061
総資産額 (千円)		27,821,635		30,503,503		29,277,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		17.49		30.08		91.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		17.47		29.88		91.39
自己資本比率 (%)		49.5		51.0		52.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）のわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に回復傾向がみられました。しかしながら海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、経年によって老朽化が進む社会インフラの改修整備や住宅・マンションのリフォーム需要及び被災地での復旧・復興需要により建設投資は引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のなかで当社グループにおいては、レンタルセグメントは前年同期並に推移しましたが、その他のセグメントは前年同期を上回って好調に推移した結果、売上高は前年同期比3.2%増の87億68百万円となりました。

利益面では、円安によって海外からの仕入コストが上昇したものの、売上高が増加したことにより営業利益は前年同期比5.5%増の6億52百万円、経常利益は為替予約によるヘッジ効果もあり前年同期比34.4%増の8億77百万円、四半期純利益につきましては前年同期比72.0%増の5億34百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
建設機材関連事業	2,380	2.1	277	13.6
レンタル関連事業	3,260	0.1	256	12.3
住宅機器関連事業	2,345	6.9	40	66.1
電子機器関連事業	781	10.3	78	186.1
報告セグメント計	8,768	3.2	652	5.5

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比2.1%増の23億80百万円となりました。社会インフラ等についての耐震・リフォーム工事などの需要増加を背景に、レンタル会社の購買意欲が引き続き底堅く推移したことから、新型システム足場やアルミ作業台の販売が好調に推移しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益が前年同期比13.6%増の2億77百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比0.1%減の32億60百万円となりました。低層用レンタル部門では新設住宅着工戸数の伸びによる新築工事の増加に加えてリフォーム工事が堅調に推移しましたが、中高層用レンタル部門の一部機材については、稼働率の一時的な調整などがあり、売上高は前年同期並となりました。

損益面では、選別受注の効果などにより売上総利益率が改善したことから、営業利益は前年同期比12.3%増の2億56百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比6.9%増の23億45百万円となりました。アルミ製品は量販店向け並びに、従来から注力しておりました金物・工具ルート向けの販売が増加しました。また、フィットネス部門はマッサージ器関係の新製品を中心に販売が好調に推移しました。

損益面では、円安によって海外からの仕入コストが上昇したため営業利益は前年同期比66.1%減の40百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比10.3%増の7億81百万円となりました。前期に受注したデジタル消防無線が業績に貢献するとともに、特定小電力無線機も堅調に推移した結果、売上高が増加しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益が前年同期比186.1%増の78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末という。)の総資産は305億3百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ12億26百万円増加しました。

総資産の内訳は、流動資産が205億72百万円(前期末比10億55百万円増)、固定資産が99億31百万円(前期末比1億70百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、たな卸資産や売掛金の増加であります。

(負債)

負債の部は、当第1四半期末残高は149億7百万円となり、前期末に比べ9億6百万円増加しました。その内訳は、流動負債が104億10百万円(前期末比7億72百万円増)、固定負債が44億97百万円(前期末比1億33百万円増)であります。流動負債の主な増加要因は短期借入金や買掛金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益5億34百万円、期末配当実施額2億48百万円などにより、当第1四半期末残高は155億95百万円(前期末比3億19百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は46百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,800	177,808	
単元未満株式	普通株式 1,426		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,854	3,899,891
受取手形及び売掛金	9,337,346	9,583,345
商品及び製品	3,969,412	4,359,602
仕掛品	512,936	646,399
原材料	1,016,414	1,299,896
その他	855,467	805,626
貸倒引当金	19,683	22,585
流動資産合計	19,516,746	20,572,176
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,911,867	17,027,284
減価償却累計額	14,864,935	14,961,699
レンタル資産（純額）	2,046,931	2,065,584
建物及び構築物	5,058,240	5,139,200
減価償却累計額	3,435,781	3,470,831
建物及び構築物（純額）	1,622,458	1,668,369
土地	1,977,858	1,977,858
その他	3,447,995	3,508,720
減価償却累計額	2,796,561	2,849,629
減損損失累計額	56,062	56,062
その他（純額）	595,371	603,028
有形固定資産合計	6,242,620	6,314,840
無形固定資産	57,407	56,743
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,847	2,394,009
長期貸付金	9,557	12,339
繰延税金資産	92,878	89,278
その他	1,040,676	1,067,966
貸倒引当金	9,595	3,851
投資その他の資産合計	3,460,364	3,559,742
固定資産合計	9,760,392	9,931,326
資産合計	29,277,139	30,503,503

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,102,781	5,541,695
短期借入金	2,079,324	2,670,988
未払法人税等	876,046	406,283
賞与引当金	529,769	268,979
リコール損失引当金	180,000	156,764
その他	869,926	1,366,005
流動負債合計	9,637,847	10,410,715
固定負債		
長期借入金	3,607,025	3,738,030
退職給付引当金	85,718	88,057
役員退職慰労引当金	212,159	212,159
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	321,117	321,705
固定負債合計	4,363,230	4,497,163
負債合計	14,001,077	14,907,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	6,541,478	6,827,367
自己株式	562,496	562,496
株主資本合計	14,857,299	15,143,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,612	107,668
繰延ヘッジ損益	174,971	109,605
為替換算調整勘定	90,834	196,545
その他の包括利益累計額合計	381,418	413,819
新株予約権	820	820
少数株主持分	36,523	37,796
純資産合計	15,276,061	15,595,624
負債純資産合計	29,277,139	30,503,503

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
売上高	8,497,670	8,768,542
売上原価	5,827,726	6,003,040
売上総利益	2,669,943	2,765,502
販売費及び一般管理費	2,051,537	2,113,355
営業利益	618,406	652,147
営業外収益		
受取利息	692	1,237
受取地代家賃	15,053	14,903
為替差益	-	149,206
作業屑等売却益	11,202	10,734
持分法による投資利益	26,902	47,232
その他	16,145	27,044
営業外収益合計	69,997	250,358
営業外費用		
支払利息	17,465	16,973
支払地代家賃	6,115	6,115
為替差損	7,407	-
その他	4,313	1,815
営業外費用合計	35,302	24,903
経常利益	653,101	877,602
特別利益		
有形固定資産売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
有形固定資産除売却損	1,266	947
無形固定資産除売却損	200	-
投資有価証券評価損	27,687	-
特別損失合計	29,154	947
税金等調整前四半期純利益	624,012	876,655
法人税、住民税及び事業税	360,139	396,642
法人税等調整額	47,087	52,895
法人税等合計	313,052	343,747
少数株主損益調整前四半期純利益	310,959	532,907
少数株主損失()	-	1,931
四半期純利益	310,959	534,839

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310,959	532,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,475	8,156
繰延ヘッジ損益	60,578	65,365
為替換算調整勘定	83,012	108,915
持分法適用会社に対する持分相当額	2,039	211
その他の包括利益合計	26,000	35,605
四半期包括利益	284,959	568,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,959	567,240
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,273

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,569千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
減価償却費（千円）	370,284	363,099

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	231,168	13.0	平成24年3月20日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,777	3,262,862	2,193,602	708,427	8,497,670		8,497,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312,485	217	67,224	8,842	388,770	388,770	
計	2,645,263	3,263,080	2,260,827	717,269	8,886,441	388,770	8,497,670
セグメント利益	244,143	228,055	118,844	27,363	618,406		618,406

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,380,649	3,260,903	2,345,594	781,395	8,768,542		8,768,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,150	2,751	90,809	9,292	335,004	335,004	
計	2,612,800	3,263,654	2,436,404	790,688	9,103,547	335,004	8,768,542
セグメント利益	277,376	256,166	40,305	78,298	652,147		652,147

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円49銭	30円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	310,959	534,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,959	534,839
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,196	17,782,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円47銭	29円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	18,540	118,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月2日開催の取締役会において、平成25年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 248,950千円

1株当たりの金額 14円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。